

総額 645 億円を計上

一般会計 356 億円・前年対比 1.9%増

第1回市議会定例会で市が取り組む施策や事業などを盛り込んだ『平成22年度予算』が承認されました。そのあらましを紹介します。

平成22年度は、景気後退による個人所得の減少や企業収益の悪化などの影響が、歳入の根幹をなす市税収入の減少として現れており、市の財政は厳しい状況下におかれる見通しです。

平成22年度の予算は、経常経費の更なる削減に努めるとともに、各種施策や事務事業は「誰のため」「何のため」を検証し、これまで以上に厳格に精査・選択して編成しました。一般会計の当初予算は、前年度に比べ1.9%増の356億円となりました。財源確保が厳しい中、予算額がプラスとなった要因は国の「子ども手当」の創設です。特別会計全体の予算は、前年度に比べ1.9%減の238億円となりました。個別に見ると、農業集落排水事業会計が蓬田地区の事業完了にともない32.7%減の6億8千万円。駐車場会計が借入金の一部償還完了により39.3%減の8千万円となりました。

平成22年度予算の概要



平成22年度予算「筑西市の明日へつなげる予算」の概要を説明する吉澤範夫市長（市議会第1回定例会にて）

平成22年度 予算総括表

(単位：千円、%)

会計別	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
一般会計	35,600,000	34,920,000	680,000	1.9
特別会計	23,842,512	24,305,524	△463,012	△1.9
国民健康保険	12,319,697	12,168,595	151,102	1.2
老人保健	5,022	5,079	△57	△1.1
後期高齢者医療	1,581,107	1,651,022	△69,915	△4.2
公共下水道事業	2,466,562	2,816,084	△349,522	△12.4
農業集落排水事業	681,703	1,013,262	△331,559	△32.7
区画整理事業（八丁台）	343,204	357,774	△14,570	△4.1
駐車場事業	79,413	130,741	△51,328	△39.3
介護保険	6,311,270	6,109,703	201,567	3.3
介護サービス事業	54,534	53,264	1,270	2.4
計	59,442,512	59,225,524	216,988	0.4

公営企業会計	収入予定			支出予定			伸率 (支出予定)
	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額	前年度予算額	比較	
水道事業会計	2,481,554	3,679,142	△1,197,588	3,286,410	4,495,250	△1,208,840	△26.9
(収益)	2,097,064	2,111,491	△14,427	1,980,994	2,079,879	△98,885	△4.8
(資本)	384,490	1,567,651	△1,183,161	1,305,416	2,415,371	△1,109,955	△46.0
病院事業会計	1,843,996	1,831,450	12,546	1,843,996	1,831,450	12,546	0.7
(収益)	1,823,596	1,802,721	20,875	1,823,596	1,802,721	20,875	1.2
(資本)	20,400	28,729	△8,329	20,400	28,729	△8,329	△29.0
計	4,325,550	5,510,592	△1,185,042	5,130,406	6,326,700	△1,196,294	△18.9

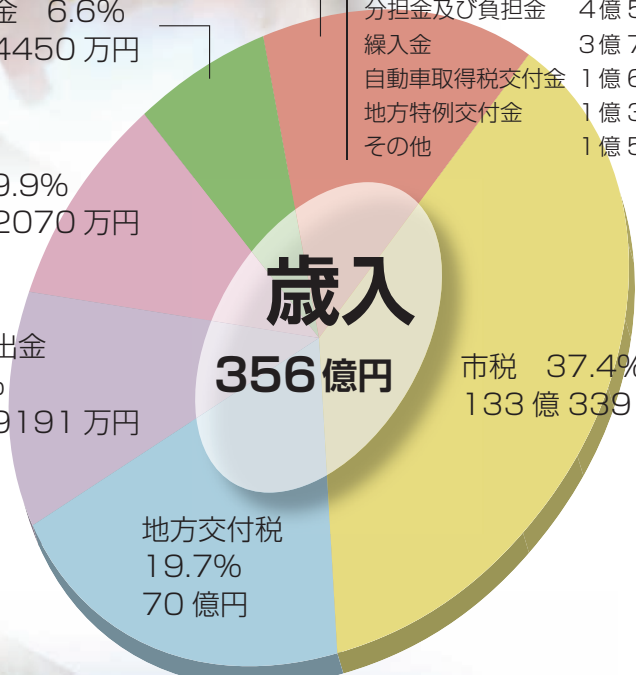


子育て環境を充実させる
予算措置を行いました。

県支出金 6.6%
23 億 4450 万円

市債 9.9%
35 億 2070 万円

国庫支出金 11.8%
41 億 9191 万円



地方消費税交付金	9 億 4400 万円 (2.7%)
繰越金	9 億円 (2.5%)
地方譲与税	8 億 1000 万円 (2.3%)
諸収入	7 億 8976 万円 (2.2%)
使用料及び手数料	4 億 8888 万円 (1.4%)
分担金及び負担金	4 億 5444 万円 (1.3%)
繰入金	3 億 7721 万円 (1.1%)
自動車取得税交付金	1 億 6000 万円 (0.4%)
地方特例交付金	1 億 3000 万円 (0.3%)
その他	1 億 5466 万円 (0.4%)

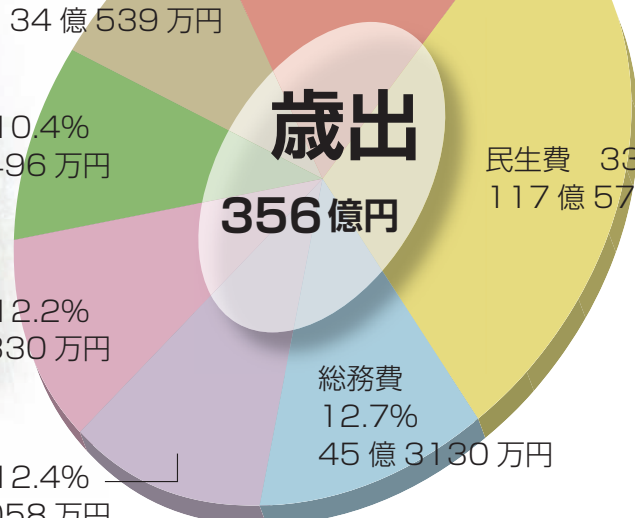
土木費 9.6%
34 億 539 万円

衛生費 10.4%
36 億 8496 万円

教育費 12.2%
43 億 3330 万円











公債費 12.4%
44 億 3058 万円

消防費	15 億 2962 万円 (4.3%)
農林水産業費	13 億 9279 万円 (3.9%)
議会費	2 億 3873 万円 (0.7%)
商工費	2 億 411 万円 (0.6%)
労働費	1138 万円 (0.0%)
その他	8000 万円 (0.2%)



地域交流センター内に、協働のまちづくりの拠点となる「ちくせい市民協働まちづくりサロン」を開設します。

市民1人当たりに使われるお金 (一般会計)

公債費  40,800 円	総務費  41,730 円	衛生費  33,930 円	教育費  39,900 円	民生費  108,280 円
商工費  1,870 円	議会費  2,190 円	消防費  14,080 円	土木費  31,360 円	農林水産業費  12,820 円

平成 22 年 3 月 1 日現在の常住人口から算出

1 お年寄りや子供たちが安心して暮らせるまちの実現に向けて

● 私立保育所施設整備補助事業

新規 4億3966万1千円

安心こども基金を利用して、4つの私立保育所の増改築を行います。

【実施予定保育所】筑子保育園、はぐろ保育園、いずみ保育園、めぐみ保育園

● 子ども手当支給事業

新規

18億6826万9千円

国の制度に基づき、中学校修了までの期間において子ども手当を支給します。

● 児童扶養手当

拡充

4億1687万3千円

父子家庭にも支給対象を拡大します。

● 低年齢児保育体制緊急整備事業

新規

3121万6千円

保育士の定数（最低基準）を超えて雇用した場合に、その費用を補助し、低年齢児の保育の充実と雇用の対策を図ります。【実施保育所】17か所

● 放課後児童対策事業

拡充

6012万5千円

放課後児童クラブ（19クラブ）の運営
【新規開設】川島小、関城西小、大田小

● はぐくみ医療費支給事業

1491万2千円

医療福祉費支給事業の対象とならない人に医療費の一部を助成します。

● 妊婦健康診査事業

6800万円

お母さんの健康と生まれてくる赤ちゃんのために、妊婦健康診査の助成回数を14回まで実施します。

● 女性特有のがん検診推進事業

1709万8千円

対象者へ子宮がんと乳がんの「無料受診券」及び「検診手帳」を交付します。

● 夜間休日一次救急診療所運営事業

2998万7千円

真壁医師会筑西支部及び茨城県薬剤師会筑西支部の協力を得て、救急患者に対応します。

● 防災行政無線の運用

2150万8千円

● デマンドタクシー運行補助事業

6000万円

2 行革をすすめ、無駄のない効率的な都市機能を持つまちの実現に向けて

● 総合計画後期基本計画策定

新規 63万円

前期基本計画が期間満了となることから平成23年度に後期基本計画を策定するための基礎的調査をします。

● ことぶき荘老人ホーム調理業務委託

新規 2056万4千円

3 教育の充実で、心の通い合う魅力あふれるまちの実現に向けて

● タウンミーティング事業

新規

12万6千円

新しいまちづくりに対する市民からの提案・提言をいただき、今後の施策に反映させるために市民と市長との直接の対話を実施していきます。

● 「ちくせい市民協働まちづくりサロン」設置事業

新規

252万4千円

市民や市民団体などが行う公益的な活動を支援し、協働のまちづくりの拠点とするため、しもだて地域交流センター内に「ちくせい市民協働まちづくりサロン」を設置します。



【建設が進む協和中学校～23年度】今年度には1期工事が完了し、生徒たちは新校舎に移る予定です。下は完成イメージ

● 住民参加型まちづくりファンド事業

1054万8千円

● 小学校就学記念品配布

拡充

1564万1千円

記念品をファスナー式ランドセルから学習院型ランドセルへ。

● 小学校要・準要保護児童就学援助

拡充

3178万6千円

● 中学校要・準要保護児童就学援助

拡充

4318万3千円

● 協和中学校校舎整備事業

7億2243万3千円

● 下館南中学校校舎整備事業

3600万5千円

平成21年度の基本設計に基づき、今年度は実施設計を行います。

● 学校給食センター建設事業
検討費 新規 96万円

児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、新たな学校給食センターの基本計画などについて検討します。

4 産業の活性化、働く人の明るい笑顔があふれるまちの実現に向けて

● 消費者行政活性化事業 新規 345万5千円

消費生活に関するトラブルや対策方法などの情報を提供するとともに消費生活センターを開設し、消費者の生活の安定を保護します。【開設日時】毎週月・火・木・金曜日 午前9時～午後4時

● 生活道路の整備

道路新設改良事業 1億6038万9千円
道路維持補修事業 1億7344万2千円

● 倉持・東石田線整備事業

2億4550万円

● 一本松・茂田線(筑西幹線道路)整備事業 4億660万円

5 自然を生かし、環境と調和のとれた美しいまちの実現に向けて

● ごみ収集処理費 拡充 祝日の収集導入 1億3289万6千円

● 環境パトロール事業 新規 462万5千円

不法投棄を監視し、不法投棄の調査及び早期発見、散乱ごみの回収を行います。併せて道路のパトロールを実施します。

● 中島・富士見町線街路整備事業 4709万3千円

● 中島・西榎生線街路整備事業 3102万2千円

● 区域指定制度に係る図書作成等業務委託 新規 681万6千円



中島・西榎生線



倉持・東石田線

● 防犯灯修繕 307万7千円

LED防犯灯をモデル的に導入します。

● 上水道事業

● 浄水場改良工事 1億376万1千円

● 配水管布設工事 3122万円

● 石綿セメント管布設替工事 1億9740万円

● 浄化槽設置補助事業 9011万5千円

● 公共下水道建設事業 5億3525万2千円

ちくせい市民協働 まちづくりサロン



市民協働の拠点施設として、5月に「ちくせい協働サロン」をアルテリオの2階に開設します。

▶利用できる人…公益的な市民活動であれば、どなたでも利用できます。

グループ間のミーティング、会議資料の印刷製本、インターネットによる情報収集などにご利用ください。

☎市民協働課 ☎ 23-1600 しもだて地域交流センター・アルテリオ2階

まちづくり
ファンド
事業募集

市民参加による協働のまちづくりをめざして!



平成20年度助成事業
下館駅南口のにぎわいの創出と安心安全のまちづくりのために、防犯カメラと駅前通り歩道に防犯灯を設置。また、年末年始にイルミネーションを点灯しました。【下館さくら商店街振興組合】

補助金額

ソフト事業…事業費の1/2以内(上限5万円)

ハード事業…事業費の3/4以内(上限500万円)

募集期間(予定)

5月1日(土)～30日(日)

☎市民協働課 ☎ 23-1600

まちづくりファンド事業は、(財)民間都市開発推進機構から拠出された5000万円と市民のみなさまからの寄付金を活用して、市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して助成するものです。
これまでに、7団体7件の事業に対して851万1千円の支援を行いました。

⑧職員手当の状況

期末・勤勉手当（平成20年度）

区分	特定幹部職員			特定幹部以外の職員		
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
期末手当	1.20	1.40	2.60	1.40	1.60	3.00
勤勉手当	0.95	0.95	1.90	0.75	0.75	1.50

※特定幹部職員とは、部長相当職の職員です。

※職制上の段階等により加算措置（5%～20%）がありますが、平成20年度は時限的措置として50%を減額して支給しています。

退職手当（平成21年4月1日）

区分	筑西市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例（2～20%加算）		市と同じ	
1人当たり平均支給額	21,407千円		—	

※支給割合は、茨城県市町村総合事務組合の規定によります。

※1人当たりの平均支給額は、平成20年度退職職員（普通会計）に支給した平均額です。

特殊勤務手当（平成21年4月1日）

職員全体に占める手当支給職員の割合	16.7%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	28,272円
手当の種類（手当数）	10種類（H19までは13種類）
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 市税業務 多くの職員に支給している手当 市税・福祉施設・保健指導業務

時間外勤務手当

区分	支給総額	職員1人当たり 支給年額	区分	支給総額	職員1人当たり 支給年額
19年度	80,659千円	157千円	20年度	52,986千円	77千円

地域手当（18年度から新設）

平成20年4月1日現在の支給率	2%	国の制度	3%	※平成21年 6月から 本市も3%
平成21年4月1日現在の支給率	2%	国の制度	3%	

その他の手当（平成21年4月1日）

区分	筑西市		国	
扶養手当	配偶者	13,000円	市と同じ	
	配偶者以外の扶養親族	6,500円		
	配偶者がいない職員の扶養親族1人目	11,000円		
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人当たりの加算額	5,000円		
住居手当	借家	限度額 27,000円	市と同じ	
	持家	5年目まで		2,500円
		6年目以降		—
通勤手当	バス等利用者	限度額 55,000円	市と同じ	
	自家用車等利用者	限度額 24,500円		

⑨特別職の給与・報酬の状況（平成21年5月1日）

区分	月額	区分	平成21年度支給割合		
給料	市長	期末手当	6月期	1.45月分	
	副市長		12月期	1.65月分	
報酬	議長		6月期	1.45月分	
	副議長		12月期	1.65月分	
	議員		議長、副議長、議員	6月期	1.45月分
				12月期	1.65月分

⑩部門別職員数の状況（平成21年4月1日）

区分	職員数	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会	9	0	
	総務	210	5	窓口業務の充実
	税務	57	△18	支所税務課の廃止
	民生	130	△3	業務の見直し
	衛生	70	△6	//
	農林水産	51	△6	//
	商工	11	0	
	土木	63	△6	支所建設課の縮小
	小計	601	△34	
	特別行政部門	181	△28	下館学校給食センター調理業務の民間委託
教育				
普通会計	782	△62		
公営企業等会計部門	病院	79	△6	業務の見直し
	水道	21	△2	//
	下水道	28	△3	//
	その他	59	△2	//
	小計	187	△13	
合計	969	△75		

※一般職職員数は、休職者、派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除いています。

⑪定員適正化計画（18～22年度）

①目標：総職員数の10%削減（120人）

②手法：社会変化に伴う行政需要を勘案し、組織の見直し、採用人員の抑制、事務事業の民間委託化をすすめます。

⑫定員適正化計画の進捗状況（平成21年4月1日）

区分	職員数	17年	20年	21年	削減目標値 25年（人）
		計画始期	3年目	見直し1年目	
一般行政	職員数	668	635	601	548
	増減		△33	△34	△87
教育	職員数	234	209	181	159
	増減		△25	△28	△50
公営企業等	職員数	285	200	187	167
	増減		△85	△13	△33
計	職員数	1,187	1,044	969	874
	増減		△143	△75	△170

※教育部門は、教育長を含みます。

※計画3年目で当初の目標値を超えたため、20年度に見直し（5年間で170人、△16.3%）を行い、新たに削減目標を掲げました。

⑬勤務成績の昇給等への反映の状況

職員の昇給等への勤務実績の反映については、現在、人事評価制度を確立していないため、「筑西市職員の給与決定のための勤務成績判定基準」に基づき実施しています。

問い合わせ 総務課人事グループ 内線322、323

市職員の給与と定員管理を公表します

市職員の給与は、国家公務員の給与を基本にして市条例で定めています。市民のみなさんのご理解をいただくために公表します。

なお、これは国基準様式のダイジェスト版です。総合版は、市ホームページ (<http://www.city.chikusei.lg.jp>) でご覧ください。

①人件費の状況 平成20年度普通会計決算

歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	18年度の 人件費率
34,240,440 千円	2,032,971 千円	7,543,360 千円	22.0%	21.0%

※人件費には、特別職に支給する給与、報酬を含みます。
※住民基本台帳人口（平成20年3月31日）111,756人

②ラスパイレス指数の状況 (平成21年4月1日)

	筑西市	県内市平均
指数	94.7	97.1
地域手当補正	93.8	96.1

※指数=国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数
※地域手当補正=地域手当の支給率を補正した指数

③職員給与費の状況 平成20年度一般会計決算

職員数 (A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	1人当り給与費 (B/A)
843人	3,362,341 千円	360,673 千円	1,374,770 千円	5,097,784 千円	6,047 千円

※職員手当には、退職手当は含みません。※給与費は当初予算に計上した額で、特別会計と企業会計は含みません。

④職員の平均給料月額・平均年齢の状況 (平成21年4月1日)

区分	筑西市		茨城県		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	351,600 円	47.3 歳	346,959 円	43.0 歳	325,521 円	41.5 歳
技能労務職	333,300 円	51.3 歳	341,309 円	48.4 歳	285,548 円	49.2 歳

⑤職員の初任給の状況 (平成21年4月1日)

区分	筑西市	茨城県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	中学卒	129,200 円	129,200 円	—

⑥職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成21年4月1日)

区分	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年	
一般行政職	大学卒	250,800 円	302,425 円	338,713 円
	高校卒	234,900 円	248,400 円	290,700 円
技能労務職	高校卒	—	262,000 円	265,500 円
	中学卒	217,800 円	243,500 円	271,450 円

⑦一般行政職の級別職員数の状況 (平成21年4月1日)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
職員数 (人)	40	40	190	146	67	91	32	15	621
構成比 (%)	6.4	6.4	30.6	23.5	10.8	14.7	5.2	2.4	100.0

